

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	妊産婦・新生児保健指導事業			事業番号	06-106
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子育て支援課	齋藤 浩人	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援充実	
予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成16年度	～	終了年度	—
関連法令等	母子保健法第13条 子ども・子育て支援事業計画				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> 少子化により、出生数が減少傾向にある。(H8年度1000人、H27年度815人) 高齢初産、若年妊婦等母子ともにリスクの高い妊婦が増加傾向にある。 核家族化により、育児協力者が不在のケースが増えるなど、母子が孤立化しやすい状況がある。 				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦及び胎児の健康状態を確認し、異常の早期発見・対応ができ、安心・安全な出産ができるよう妊婦健康診査と妊婦歯科検診の費用の助成を行う。 				
主な対象 (誰・何を対象に)	妊婦				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診の費用に対する助成を継続して実施します。 妊婦歯科検診の費用に対する助成を新たに実施します。 母子父子健康手帳交付時の面談、母親父親学級や妊婦訪問を継続して実施します。(産婦・新生児訪問は「こんにちは赤ちゃん訪問事業」) 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	妊婦健診費用の助成実施	継続実施	継続実施		
	妊婦歯科検診費用の助成実施	歯科検診の実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	妊婦健診受診率	95%	99%	99%	
	妊婦歯科検診の受診率	—	18%	20%	



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)				
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 神奈川県産婦人科医会 (支払い事務委託)	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	妊婦健診費用の助成実施	継続実施		
	妊婦歯科検診費用の助成実施	新規実施		
実施した取組の内容	妊娠届出時に妊婦健康診査及び妊婦歯科検診について保健指導を実施し、補助券を配付した。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	妊婦健診受診率	95%	96.8%	
	妊婦歯科検診の受診率	—	21%	

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		36,448		千円					千円
内訳	国県支出金 ①	0		千円					千円
	地方債 ②	0		千円					千円
	その他特財 ③	0		千円					千円
	一般財源 (a)-①-②-③	36,448		千円			0		千円
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	1	人	8,650	千円		人		千円
	その他の職員	0.4	人	972	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	1.4	人	9,622	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				46,070	千円				
単位当たりコスト	対象数	定義	市民(妊婦)		単位			単位	
		対象数	1,604		人				
	総事業費 ／対象数	28,722		円					円

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	・妊婦健康診査の受診率は若干目標を下回ったが、妊婦歯科検診の受診率については目標を上回り、概ね目標に達した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事業内容等	・妊婦健康診査の補助額は、平成26年度に4万9千円から5万7千円に増額したが、県平均より若干下回っている。 ・妊婦歯科検診は、県内で先駆的に体制整備した。 ・他市町村に先がけて、妊娠届出時に専門職による保健指導を実施している。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	・妊婦健康診査の受診費用の補助により、経済的負担の軽減が図られている。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	・関連機関に事務を委託することにより事務の効率化を図っている。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題 ・さらに受診率を向上させるには、市民への周知及び妊娠届出時の専門職の保健指導を強化する必要がある。 ・妊婦健康診査は高い受診率を保持しているが、未受診の妊婦への対応が課題である。 ・妊婦歯科検診については目標は上回ったが、安全な出産につなげるためには、さらなる普及啓発が必要である。	
次年度取組方針		・妊婦健康診査及び歯科検診ともに受診率が向上するよう、妊娠届出時の保健指導の充実を図る。 ・妊婦健康診査の費用助成については、他市町村の動向の把握に努める。		
所管部長による総評		妊婦健康診査及び妊婦歯科検診により、妊娠期の健康を保持することや、発育や病気などの問題を早期発見・早期対応することは、安心・安全な出産にとって重要かつ有効な事業であると認められる。このため、本事業を継続するとともに、今後も課題がある場合は、関連機関との情報共有や連携を図ることが必要である。		